

新年に 年頭の



東通村議会議長 小笠原 清 春

新年、明けましておめでとうございます。
 希望に満ちた新春を迎え、皆様のご健勝とご繁栄を心から寿ぎ、東通村議会を代表いたしまして、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
 村民の皆様には、平素より議会に対する格別のご理解と絶大なご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
 議長就任以来、議員各位のご協力を頂きながら、複雑多様化する行政需要に的確に対応するため、開かれた議会と村政の伸展を一義として、誠心誠意努力して参りました。
 本村の礎を築かれた先人の方々に深く感謝申し上げ、愛する郷土東通村を未来の村民に誇りをもって引き継ぐことのできるよう、一層の努力をお誓いし、新年を迎え、決意を新たにしているところであります。

さて、昨年を顧みますと、第四十六回衆議院議員総選挙においては、自民党が再び政権を担い、我が国の政治の新たな一頁が開かれました。各党がマニフェストを基に、エネルギー政策、TPP参加、消費増税の是非など、日本の今後について熾烈な政策論争が行われ、有権者の選択が強く問われたところであります。
 新政権では、マニフェストの実効性が求められることとなりますが、町村にとつて不利益にならないよう注視していくべきと考えております。
 とくに、我が国の経済は、超円高、欧州金融不安や資源価格の高止まり等の海外要因に加え、国内においては、長期に亘るデフレ、進まぬ震災復興、電力不足などに直面し、日本経済は縮小の一途を辿っています。企業や国民は将来の見通しが立たず、日本経済への自信と期待が揺らぎ、設備投資や消費を冷や込ませています。デフレからの脱却を図り、経済の縮小に歯止めをかけるとともに、少子高齢化・人口減少社会を克服し、企業と国民が将来への明るい展望を描けるよう、経済の活力強化に軸足を置いた政策が強く求められております。

本村の基幹産業である一次産業において、農業の稲作は豊作となり、漁業においては、イカ漁は平年並みの水揚げをやや上回ったものの、サケ漁の水揚げは、太平洋沿岸の一部海域で不漁に見舞われるなど、漁家にとつては非常に厳しい状況にあったものと思えます。

皆様ご承知のとおり、我が村は市町村合併をせず、原子力発電所との共生により、単独で発展する道を選択しております。地方財政は厳しさを増す一方でありますが、村民皆様の期待に応えるべく、今後とも急激な社会情勢の変化に対応しつつ、的確な施策の展開に向け努力をして参りたいと存じます。
 昨年十一月二十日、二十一日東京で開催された、全国原子力発電所立地市町村議会議長会主催による第八回全国原子力発電所立地議会サミットに全議員が参加し、「フクシマから何を学ぶか」エネルギーとしての原子力発電」をテーマに、全国原子力発電所立地市町村のそれぞれ立場が異なる議員同士が関係者同席の下、各分科会毎に真剣に議論、その違いを乗り越えて一緒に取り組んでいくという決意が見出され、国は、原子力立地自治体、地域住民と真摯に向き合い対話をする中で、その責任の重大さを認識し、エネルギー資源に乏しい我が国におけるエネルギー安全保障の観点から、しっかりとビジョンを国民に示しながら原子力関連産業を含めたこれからのエネルギー政策についての理解を深めるべく、これまで以上に前面に立つて国民への働きかけを積極的に展開すべきという主旨のサミット宣言を参加者一同により承認されたところであります。

不透明の状況にあり、国や事業者から具体的な見直しは示されていないところでもあります。このことから、議会としても、昨年十月の臨時会において全会一致のもと、国に対し意見書提出を可決し、村の産業や経済等に大きな影響を及ぼすことから、村と同一歩調の元、福島第一原発の一刻も早い事故の収束、原因究明、対策などはもちろんのこと、原発再稼働、工事再開を求める「今後のエネルギー・環境政策」に関する意見書を国に対し提出し、強く申し入れてきたところであります。
 東通原子力発電所は、本村議会において昭和四十年誘致決議以来、一貫として原子力の共生により村民の福祉向上を目指して、着実に歩み続けて参りました。東通原子力発電所の建設計画は、村の振興計画の実現に大きな影響を及ぼすものと認識しており、東通村議会といたしましては、今後とも原子力発電所の推進に協力して参りたいと考えております。

本年も、内外の経済、社会情勢の厳しい中ではありますが、村議会に与えられました村民の皆様からの信託とご期待に添うべく、懸命な努力を傾注する所存でありますので、何とぞご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。
 ここに、村民の皆様のご多幸とご繁栄をお祈りするとともに、平成二十五年が我が村にとつて希望に満ちた年となりますよう念願し、新年のご挨拶いたします。